

富山市障害者自立支援協議会

第1回 資料

目次

I	次期障害者計画策定に向けたアンケート調査の実施について	・・・ 1
II	委託相談支援事業者の運営等について	
1	富山市における委託相談支援体制について	・・・ 2
2	令和6年度の委託相談支援事業者における相談実績等	・・・ 3
III	基幹相談支援室の事業等について	
1	相談支援体制の充実・強化等	・・・ 6
2	その他の活動実績（令和6年度）	・・・ 7
IV	地域の関係機関によるネットワークの構築について	
1	令和7年度相談支援ワーキングの活動状況（予定）	・・・ 8
2	令和7年度各専門支援ワーキングの活動状況（予定）	・・・ 9
V	障害福祉計画の進捗状況について	
1	福祉施設の入所者の地域生活への移行	・・・ 11
2	精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築	・・・ 11
3	地域生活支援の充実	・・・ 12
4	福祉施設から一般就労への移行等	・・・ 12
5	相談支援体制の充実・強化等	・・・ 14
6	障害福祉サービス等の質の向上のための体制構築	・・・ 14
VI	障害児福祉計画の進捗状況について	
1	障害児支援の提供体制の整備等	・・・ 15
VII	障害福祉の現状について	
1	手帳所持者の状況	・・・ 16
2	障害福祉関係予算の推移	・・・ 19
3	自立支援給付の状況	・・・ 20
4	補装具等の支給状況	・・・ 24
5	地域生活支援事業の状況	・・・ 25
6	医療等の給付状況	・・・ 28
7	手当等	・・・ 31
8	障害者の権利擁護に関する状況	・・・ 32
9	障害者優先調達推進の取組状況	・・・ 34

I 次期障害者計画策定に向けたアンケート調査の実施について

(1)計画策定について

富山市では、これまで、「障害のある人もない人も、お互いに人格と個性を尊重し合える地域共生社会の実現をめざして」の基本理念のもと、障害者基本法に基づく「障害者計画」、障害者総合支援法に基づく「障害福祉計画」及び児童福祉法に基づく「障害児福祉計画」を策定し、障害福祉施策を推進してきました。令和8年度末で計画期間が終了する3つの計画について、令和8年度中には本市の現状に合わせた新たな成果目標を盛り込んだ計画の策定が必要となります。

計画策定に向け、その基礎資料となるニーズ把握のため、今年度秋頃に、障害者、障害児、障害のない一般の方を無作為に抽出し、アンケート調査を実施する予定としております。

項目	根拠規定	計画の性格	R6	R7	R8	R9	R10	R11
障害者計画	障害者基本法 第11条	国の障害者基本計画および都道府県障害者計画を基本としつつ、本市の障害者の状況等を踏まえた障害者の施策に関する基本的な計画 (基本計画・方向性)	第4次富山市 障害者計画 (R3～R8)			第5次富山市 障害者計画 (R9～R14)		
障害福祉計画	障害者 総合支援法 第88条	国の定める基本指針に即して、障害福祉サービスや地域生活支援事業等の提供体制の確保に関して定める計画 (実施計画・数値目標)	第7期富山市 障害福祉計画 (R6～R8)			第8期富山市 障害福祉計画 (R9～R11)		
障害児福祉計画	児童福祉法 第33条の20	国の定める基本指針に即して、障害児通所支援や障害児相談支援の提供体制の確保に関して定める計画 (実施計画・数値目標)	第3期富山市 障害児福祉計画 (R6～R8)			第4期富山市 障害児福祉計画 (R9～R11)		

(2)アンケート調査の実施時期(予定)

令和7年9～10月頃

(3)アンケートの調査対象者数(予定)

身体障害者手帳保持者・・・3,000人
療育手帳保持者・・・500人
精神障害者保健福祉手帳保持者・・・500人
障害児向け調査・・・500人
障害のない市民向け調査・・・1,000人

(4)アンケート項目(案)

別紙のとおり

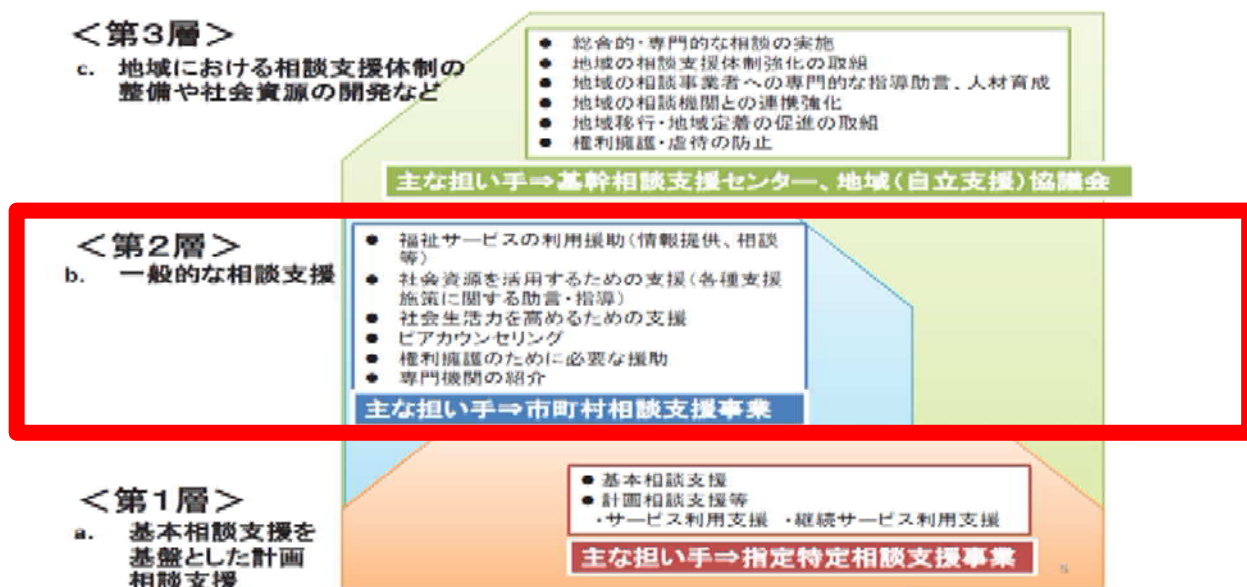
Ⅱ 委託相談支援事業者の運営等について

1 富山市における委託相談支援体制について

市内の相談支援事業所に委託し、在宅の障害者に対して福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための相談支援、当事者相談（ピアカウンセリング）、介護相談及び情報の提供等を総合的に行っている。

障害種別を限定することなく、障害者や障害児、その家族の地域における生活を支援し、自立と社会参加の促進を図ることとしている。

※（参考）厚生労働省資料：地域における相談支援体制のイメージ



運営主体		NPO法人 自立生活支援 センター富山	社会福祉法人 セーナー苑	社会福祉法人 富山県精神保健 福祉協会	医療法人社団 白雲会	医療法人社団 和敬会	株式会社ING	社会福祉法人 桜谷福祉会
事業所名		NPO法人 自立生活支援 センター富山	セーナー苑 相談支援事業所 Weネット	ゆりの木の里 相談支援事業所	あすなるセンター	和敬会 生活支援センター	ゆくる	富山市恵光学園
配置 職員 (人)	常勤・専任	2	1	2		3	2	2
	常勤・兼務	1			1	1	1	
	非常勤・専任		4	1				
	非常勤・兼務							1
* （保有資格 人数）	社会福祉士	2【24年・11年】	2【3年・1年】	1【16年】		3【12年・4年・1年】	2【3年・3年】	2【8年・3年】
	保健師							
	精神保健福祉士			2【16年・3年】	1【19年】	4【12年・10年・4年・1年】		
	看護士・准看護師							
	介護福祉士		1【1年】	1【3年】				
	介護支援専門員							
	臨床心理士							
	公認心理師							
その他専門的職員				1【3年】				1【5年】

各事業所において、常勤の相談業務従事職員を配置している。相談業務に従事する職員のほとんどが専門的資格を有している。

2 令和6年度の委託相談支援事業者における相談実績等

委託相談支援事業者の相談実績（支援方法、支援内容等）は次のとおりである。
（※ゆくるは令和6年10月から委託開始）

（1）支援方法

単位：件

事業所名	年度	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他 (オンライン 相談等)	合計
自立生活支援センター富山	R6	401	326	42	1,077	441	44	1,319	26	3,676
	R5	384	345	53	1,109	345	56	1,233	30	3,555
セーナー苑相談支援事業所Weネット	R6	1,322	53	214	1,410	194	109	147	42	3,491
	R5	1,284	62	213	1,405	114	56	13	30	3,177
ゆりの木の里相談支援事業所	R6	18	265	0	431	630	7	15	8	1,374
	R5	10	280	7	805	652	3	31	4	1,792
あすなろセンター	R6	374	20	28	185	0	33	414	0	1,054
	R5	495	39	52	276	0	67	545	1	1,475
和敬会生活支援センター	R6	831	390	112	3,005	4	73	1,952	1	6,368
	R5	825	352	85	3,169	1	69	1,877	0	6,378
ゆくる	R6	11	6	0	69	3	0	0	1	90
	R5	—	—	—	—	—	—	—	—	0
富山市恵光学園	R6	29	2,358	15	472	5	34	20	1	2,934
	R5	24	2,201	10	473	3	25	1	2	2,739
合 計	R6	2,986	3,418	411	6,649	1,277	300	3,867	79	18,987
	R5	3,022	3,279	420	7,237	1,115	276	3,700	67	19,116
割 合	R6	15.7%	18.0%	2.2%	35.0%	6.7%	1.6%	20.4%	0.4%	100.0%
	R5	15.8%	17.2%	2.2%	37.9%	5.8%	1.4%	19.4%	0.4%	100.0%

【傾向】

「電話」による相談実績が多い状況にあり、相談の約3分の1を占めている。

電話による相談は、場所や時間を問わず、簡易に相談できる方法であり、外出が困難な障害者も利用しやすいことから、相談者多くが選択していると思われる。

次いで、「関係機関」を通じた支援、「来所相談」、利用者を「訪問」しての相談支援が多い。

それぞれの事業所が、相談者に合せた様々な方法により、相談支援を実施している。

(2) 支援内容

単位：件

事業所名	年度	福祉サービスの利用	障害や病状の理解	健康・医療	不安の解消・情緒安定	保育・教育	家族関係・人間関係	家計・経済	生活技術	就労	社会参加・余暇活動	権利擁護	その他 (日常生活における 困り事等)	合 計
自立生活支援センター富山	R6	2,618	209	187	253	8	116	42	60	19	24	3	137	3,676
	R5	2,324	218	97	449	18	105	80	62	14	24	2	162	3,555
セーナー苑 相談支援事業所 Weネット	R6	2,486	104	295	83	0	76	43	111	61	3	15	214	3,491
	R5	2,265	110	248	101	0	28	42	91	32	3	45	212	3,177
ゆりの木の里 相談支援事業所	R6	23	7	17	423	0	0	2	0	8	0	0	894	1,374
	R5	73	5	1	782	0	2	0	2	8	1	1	917	1,792
あすなろセンター	R6	206	114	425	486	8	378	33	266	154	157	5	40	2,272
	R5	422	168	533	671	0	494	27	298	142	278	8	58	3,099
和敬会 生活支援センター	R6	2,278	3,318	541	991	6	516	35	194	231	53	23	5	8,191
	R5	1,914	3,575	456	1,515	0	399	39	166	96	7	20	0	8,187
ゆくる	R6	69	8	4	3	0	0	0	0	2	0	0	4	90
	R5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
富山市恵光学園	R6	2,672	76	6	43	113	18	0	3	0	0	0	3	2,934
	R5	2,747	58	14	32	51	14	0	0	0	0	0	3	2,919
合 計	R6	10,352	3,836	1,475	2,282	135	1,104	155	634	475	237	46	1,297	22,028
	R5	9,745	4,134	1,349	3,550	69	1,042	188	619	292	313	76	1,352	22,729
割 合	R6	47.0%	17.4%	6.7%	10.4%	0.6%	5.0%	0.7%	2.9%	2.2%	1.1%	0.2%	5.9%	100.0%
	R5	42.9%	18.2%	5.9%	15.6%	0.3%	4.6%	0.8%	2.7%	1.3%	1.4%	0.3%	5.9%	100.0%

【傾向】

「福祉サービスの利用」が全体の約半分程度を占めている。

次いで、「障害や病状の理解」「不安の解消・情緒安定」が多い。

それぞれの事業所が、様々な相談を総合的に受け、支援を行っていることが分かる。

【参考】相談者の障害種別

相談者の障害種別を特定することなく相談支援を行うことを原則としているが、事業所それぞれの専門性により、相談者の障害種別に偏りがある。

単位：人（実人数）

事業所名	年度		身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他 (手帳申請中等)	合計
自立生活支援 センター富山	R6	障害者	437	8	168	75	32	13	108	841
		障害児	18	6	30	0	35	0	9	98
	R5	障害者	423	2	164	69	32	15	97	802
		障害児	14	7	28	0	35	0	11	95
セーナー苑 相談支援事業所 Weネット	R6	障害者	71	0	425	73	2	0	1	572
		障害児	0	0	0	0	0	0	0	0
	R5	障害者	66	0	416	64	0	0	0	546
		障害児	0	0	1	0	0	0	0	1
ゆりの木の里 相談支援事業所	R6	障害者	1	0	10	66	5	2	6	90
		障害児	0	0	0	0	0	0	0	0
	R5	障害者	0	0	6	94	14	6	23	143
		障害児	0	0	0	0	0	0	0	0
あすなろ センター	R6	障害者	10	0	10	55	10	2	0	87
		障害児	0	0	0	0	0	0	0	0
	R5	障害者	8	0	9	50	10	2	0	79
		障害児	0	0	0	0	0	0	0	0
和敬会 生活支援 センター	R6	障害者	8	0	15	162	0	0	1	186
		障害児	0	0	0	0	0	0	0	0
	R5	障害者	9	0	14	157	15	1	0	196
		障害児	0	0	0	1	1	0	0	2
ゆくる	R6	障害者	4	0	28	37	13	0	0	82
		障害児	1	0	2	0	5	0	0	8
	R5	障害者	—	—	—	—	—	—	—	—
		障害児	—	—	—	—	—	—	—	—
富山市 恵光学園	R6	障害者	0	0	0	0	0	0	0	0
		障害児	36	6	210	5	463	0	80	800
	R5	障害者	0	0	0	0	0	0	0	0
		障害児	15	6	206	3	546	0	127	903
合 計	R6	障害者	531	8	656	468	62	17	116	1,858
		障害児	55	12	242	5	503	0	89	906
	R5	障害者	506	2	609	434	71	24	120	1,766
		障害児	29	13	235	4	582	0	138	1,001
割 合	R6	障害者	28.6%	0.4%	35.3%	25.2%	3.3%	0.9%	6.2%	100.0%
		障害児	6.1%	1.3%	26.7%	0.6%	55.5%	0.0%	9.8%	100.0%
	R5	障害者	28.7%	0.1%	34.5%	24.6%	4.0%	1.4%	6.8%	100.0%
		障害児	2.9%	1.3%	23.5%	0.4%	58.1%	0.0%	13.8%	100.0%

Ⅲ 基幹相談支援室の事業等について

1 相談支援体制の充実・強化等

配置職員：常勤・専任 4名

（うち 保健師資格所有 1 名、社会福祉士資格所有 3 名、介護福祉士資格所有 2 名、介護支援専門員資格所有 2 名）

（1）連絡会運営事業【地域の相談機関との連携強化】

① 相談支援専門員交流会（1 回）

相談支援事業所（相談支援専門員）における顔の見える関係の構築、支援の質の向上と他機関との連携強化を目的に、相談支援事業所連絡会を開催（相談支援ワーキングと共催）した。また、相談支援事業所どうしが情報交換や情報共有を行うため、グループワークを実施した。

開催日：令和 6 年 6 月 18 日 37 名参加

（2）事業者研修事業【地域の相談支援事業者の人材育成】

① 障害福祉事業者研修会（1 回）

災害時の支援事例を通して相談支援専門員の役割と地域におけるより効果的な相談支援体制を構築するための課題や方策について検討することを目的として、相談支援事業所（相談支援専門員）を対象に、令和 6 年能登半島地震で実際に災害支援にあたった石川県の相談支援専門員の方々を講師に招き、障害福祉事業者研修会を開催（相談支援ワーキングと共催）した。

開催日：令和 7 年 2 月 26 日 39 名参加

（3）利用計画指導事業

市内の計画相談を行っている相談支援専門員に対し、計画の進め方及び計画の内容について助言等を行った。また、相談支援ワーキングが主催する保健福祉センター管轄ごとの相談支援事業所連絡会に参加し、地域を基本とした相談支援体制の構築に努めた。

（4）権利擁護事業

障害者の権利擁護を図るため、障害福祉課と連携し、虐待対応や成年後見申し立てについての支援を行った。

（5）富山市障害者自立支援協議会等との連携事業

富山市障害者自立支援協議会の相談支援ワーキングや各専門ワーキングに参加するとともに、地域の障害福祉に関する調査等を行った。また、日本相談支援専門員協会主催の基幹相談支援センター機能強化研修に参加し、改めて自立支援協議会の機能を確認するとともに、その活用方法と円滑な運営における事務局の役割等について学び、協議会運営における効果的な仕組みづくりや工夫について検討した。

研修参加日：令和 6 年 11 月 22 日

（６）普及啓発活動

障害についての理解促進や障害福祉制度の普及啓発、障害者の支援に携わる支援者のスキルアップを目的として、各関係機関から依頼を受け、講師等を務めた。

令和６年度：24回

（７）障害者相談支援事業

地域の障害者等の福祉に関する各般の問題につき、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行っている。

① 支援方法

	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	合計
件数	392	91	244	2,353	185	104	1	5	3,375
割合	11.6%	2.7%	7.2%	69.7%	5.5%	3.1%	0.0%	0.1%	100.0%

② 支援内容

	福祉サービスの利用	障害や病状の理解	健康・医療	不安の解消・情緒安定	保育・教育	家族関係・人間関係	家計・経済	生活技術	就労	社会参加・余暇活動	権利擁護	その他	合計
件数	1,440	781	265	6	10	77	226	220	46	22	181	101	3,375
割合	42.7%	23.1%	7.9%	0.2%	0.3%	2.3%	6.7%	6.5%	1.4%	0.7%	5.4%	3.0%	100.0%

③ 相談支援を利用している障害者等の人数

	身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他	合計
障害者	65	2	84	117	6	2	39	315
障害児	2	0	17	3	5	0	5	32
障害者(割合)	20.6%	0.6%	26.7%	37.1%	1.9%	0.6%	12.4%	100.0%
障害児(割合)	6.3%	0.0%	53.1%	9.4%	15.6%	0.0%	15.6%	100.0%

２ その他活動実績（令和６年度）

- ① 個別ケースに対する相談支援（延 3,375 件うち障害児 199 件）
- ② 相談支援事業所の後方支援
- ③ 就労移行コーディネーターによる個別就労支援、就労継続支援事業A型事業所、就労継続支援事業B型事業所及び企業の巡回訪問（延件 803 件のうち障害児 0 件、巡回訪問 83 か所）
- ④ 権利擁護を図るための窓口の充実、権利擁護部会への参加
- ⑤ 各専門ワーキングへの参加

IV 地域の関係機関によるネットワークの構築について

1 令和7年度相談支援ワーキングの活動状況（予定）

設置目的	市内の相談支援に関する課題等の検討を行う。
構成メンバー	16名 委託相談支援事業所（7か所）、富山市基幹相談支援室、市保健所保健予防課、市こども健康課、市障害福祉課
R7年度の取り組み	行動目標：相談支援専門員の相互理解を深め、地域内及び地域外の連携を推進する。 ①富山市内の相談支援専門員との繋がりを深める。 ②地域内及び地域間の連携体制を強化する。
活動状況	第1回：令和7年4月22日（火） ・基本方針と行動目標の確認、相談支援体制の見直し案についての協議、今後のワーキングの体制とメーリングリストの活用等の連絡方法を検討・共有した。 第2回：令和7年5月20日（火） ・5/26研修会の内容及び5/28連絡会の内容を協議、特定相談と委託相談の役割や今後の連携体制について検討・共有した。 第3回：令和7年7月1日（火） ・5/28事業所連絡会における意見の集約及び課題抽出等を行った。 第4回：令和7年7月24日（木） ・初任者研修における事例検討（グループワーク）に参加した。 ※第5回以降は未定。 第4次富山市障害者計画における相談支援体制や、重層的支援体制整備事業の動向について共有する。市の相談支援体制における現状や課題、今後のあり方等について検討する。 【研修会】 地域の身近な支援者や支援機関等が障害（今回は精神障害）への理解を深めるとともに、支援者どうしの顔の見える関係づくりや、地域における包括的な支援体制の構築を目的に、富山市民生委員児童委員協議会高齢者障害者福祉部会との共催で、障害者の地域生活向上のためのネットワークに関する研修会を行った。 日時：令和7年5月26日 場所：富山市社会福祉協議会 3階大ホール 内容：講義及びグループワーク
今後の課題等	相談件数が年々増加傾向にあるなかで、発達障害等により就労が難しい生活困窮者への相談支援や、高齢の親と引きこもりの子どもへの相談支援など、支援内容が年々複雑化・深刻化しており、一つの機関だけで対応することが困難になってきている。このことから、障害種別や世代などを越えた包括的・総合的な相談支援を行うことができるよう、重層的支援体制整備事業の推進に積極的に関与することが必要である。 地域生活支援拠点を整備する過程においては、地域課題を理解し、緊急時の受入れ・対応の可能性が高いケースを把握し共有しておくための取り組みが必要である。 相談支援ワーキングのあり方として、設置目的である課題集約を行い、全体会を通じて市へ施策提案を行うための体制の構築を検討していく。

2 令和7年度各専門支援ワーキング※1の活動状況（予定）

※1 専門支援ワーキングは、富山市障害者自立支援協議会運営要綱第7条により設置し、就労支援ワーキング、地域生活支援ワーキング、子ども発達支援ワーキングにおいて、専門的な課題解決や支援方策等の検討を行っている。

（1） 就労支援ワーキング

設置目的	障害者就労の現状や課題の報告を行う。また、関係者間での就労系サービスや就労支援に関しての意見交換を行う。
構成メンバー	17名 特別支援学校（2か所）、障害者就業・生活支援センター、富山公共職業安定所、就労支援事業所（7か所）、相談支援事業所、富山市基幹相談支援室、市保健所保健予防課、市障害福祉課
R7年度の取り組み	①一般就労の推進に関すること ②就労支援サービスの質の向上に関すること ③障害者雇用に関する現状把握・課題把握
活動状況（予定）	【定例会】 第1回：令和7年7月1日（火） ・今年度の活動方針についての検討や、就労選択支援についての情報共有を行った。 第2回：【予定】令和7年9月17日（水） 第3回：【予定】令和7年11月 頃 第4回：【予定】令和8年1月 頃 ・各障害福祉サービス事業所（就労移行・就労継続A・B）への就労の状況や、支援学校における就労支援、進路指導等の情報を共有し、課題を把握する。 ・10月から開始される「就労選択支援」について、国や自治体から提供される情報を共有し、課題を把握する。
今後の課題等	就労支援事業所、教育関係者等で障害者就労の現状や就労支援サービスにおける課題について検討を行う。これまでのワーキングで蓄積された個別事例の課題を整理・分析したうえで、解決策を検討する。

（2） 地域生活支援ワーキング

設置目的	障害者の地域生活への移行と定着のため、支援事例の蓄積、課題の検討等を行う。
構成メンバー	18名 委託相談支援事業所（6か所）、一般相談支援事業所（4か所）、富山市基幹相談支援室、市保健所保健予防課、市中央保健福祉センター、市長寿福祉課、市障害福祉課
R7年度の取り組み	①障害者の地域移行に関すること ②地域生活の定着に関すること 障害福祉サービス事業所における支援者が利用者から受ける日々の相談や困りごとをとりまとめ、その相談等への対応のコツや各相談先一覧等を提供することで、地域移行・定着を推進する。

活動状況 (予定)	【定例会】 第1回：【予定】令和 7年 9月 頃 第2回：【予定】令和 7年 11月 頃 第3回：【予定】令和 8年 2月 頃 ・事例を通して地域移行の障壁や支援方法、社会資源について検討 ・富山市における課題解決に向けた取り組み方法について検討
今後の課題等	地域生活への移行を推進しているが、地域の受け皿や支え手の不足などの課題が山積している。 複合的な生活課題をもった障害者に対し、生活を営む地域の中での支援の方法や問題の発生を未然に防ぐ予防策等を、多機関多職種で連携し、検討を重ねることが必要である。

(3) こども発達支援ワーキング

設置目的	障害児に関する事例検討や、今後必要とされる支援について検討することにより、支援の質の向上と事業所の連携の強化を行う。
構成メンバー	27名 特別支援学校（2か所）、富山大学人間発達学部、富山県発達障害者支援センターほっぷ、富山県総合教育センター、富山県医療的ケア児等支援センター、砺波学園、委託相談支援事業所（4か所）、サービス事業所（2か所）、富山児童相談所、基幹相談支援室、市学校教育課、市こども保育課、市こども健康課、市子育て支援センター、市保健福祉センター
R7年度の 取り組み	①ライフサイクルに応じた縦横支援に関すること ②サービスの質の向上に関すること ③児童発達支援ネットワークの構築
活動状況 (予定)	【定例会】 第1回：令和 7年 5月14日（水） ・ライフステージの移行期における課題などでグループ分けを行い、グループ別に年間計画等についての検討や、各機関での課題に関する情報共有を行った。 第2回：令和 7年 7月23日（水） ・富山県こども総合サポートプラザの視察に参加したメンバーによる報告や、グループごとの活動内容等についての検討と全体共有を行った。 第3回：【予定】令和 7年 9月24日（水） 第4回：【予定】令和 7年11月26日（水） 第5回：【予定】令和 8年 1月28日（水） 幼児期、学齢期、医療的ケア児への支援に関する事例検討等を通して、各機関の支援の実際や問題点、課題、支援にあたっての多職種・多機関の連携の必要性を共有する。
今後の課題等	各関係機関、当事者家族が直面している困難な事例や、不足している社会資源の検討を行う。また、子どもの権利を擁護するため、関係機関・関係団体との連携を強化するとともに、児童発達支援ネットワークの構築を図ることが必要である。

V 障害福祉計画の進捗状況について

1 福祉施設の入所者の地域生活への移行

(1) 地域生活移行者数

[第7期] (計画期間：R6 年度～R8 年度)

項目	目標数値	実績値 (R6)	目標数値の考え方
地域生活移行者数	4 人	1 人 【累計:1人】	令和4年度末の全施設入所者数のうち、令和8年度末までにグループホーム等へ移行する人数 (令和4年度末の施設入所者数 436 人)

(2) 施設入所者数

[第7期] (計画期間：R6 年度～R8 年度)

項目	目標数値	実績値(R6)	目標数値の考え方
施設入所者減少数	1 人	6 人 〔令和6年度末入所者 (430 人)〕	令和4年度末の全施設入所者数から令和8年度末までに減少する人数 (令和4年度末の施設入所者数 436 人)

2 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築

[第7期]

項目	目標数値	実績値
保健・医療・福祉関係者による協議の場の開催回数	1 回／年	1 回／年

※令和7年1月24日(金)開催

保健・医療(精神科、精神科以外の医療機関別)・福祉・介護・当事者・家族等関係者の参加者数 15 人

3 地域生活支援の充実

[第7期]

項目	実施内容 (R6)
地域生活支援拠点等の有する機能を確保しつつ、効果的な支援体制と緊急時の連絡体制の構築に努める。	基幹相談支援室が実施する事業所向け研修会や、相談支援ワーキング等を通じ、地域生活支援拠点等の制度や登録についての周知を図ることで、事業所への理解を深め、登録事業所の増加に努めた。
強度行動障害のある人に関して、その状況や支援ニーズを把握し、支援体制の整備に取り組む。	市職員や相談支援専門員が行う聞き取り調査や、こども発達支援ワーキングの活動等を通して、強度行動障害のある人の状況やニーズの把握に努めるとともに、支援が必要な方への適切な情報提供や関係機関との連携に努めた。

4 福祉施設から一般就労への移行等

(1) 一般就労移行者数

【全体】

[第7期] (計画期間：R6 年度～R8 年度)

項目	目標数値	実績値(R6)	目標数値の考え方
令和8年度における一般就労移行者数	76 人	65 人	令和8年度に福祉施設を退所して一般就労する人数(令和3年度における一般就労移行者数(59人)の1.28倍)

※福祉施設とは、就労移行支援、就労継続支援A型・B型、生活介護、自立訓練を行う施設

① 就労移行支援事業

[第7期] (計画期間：R6 年度～R8 年度)

項目	目標数値	実績値(R6)	目標数値の考え方
令和8年度の就労移行支援事業を通じた一般就労への移行者数	37 人	32 人	令和8年度に就労移行支援事業所を退所して一般就労する人数(令和3年度における就労移行支援事業を通じた一般就労移行者数(28人)の1.31倍)

② 就労継続支援A型

[第7期] (計画期間：R6 年度～R8 年度)

項目	目標数値	実績値(R6)	目標数値の考え方
令和8年度の就労継続支援A型事業を通じた一般就労への移行者数	27 人	17 人	令和8年度に就労継続支援A型事業所を退所して一般就労する人数（令和3年度における就労継続支援A型事業を通じた一般就労への移行者数(21 人)の 1.29 倍）

③ 就労継続支援B型

[第7期] (計画期間：R6 年度～R8 年度)

項目	目標数値	実績値(R6)	目標数値の考え方
令和8年度における就労継続支援B型事業を通じた一般就労への移行者数	9 人	12 人	令和8年度に就労継続支援B型事業所を退所して一般就労する人数（令和3年度における就労継続支援B型事業を通じた一般就労への移行者数(7 人)の 1.29 倍）

(2) 一般就労への移行者の割合が一定以上となる就労移行支援事業所数

[第7期] (計画期間：R6 年度～R8 年度)

項目	目標数値	実績値(R6)	目標数値の考え方
令和8年度における就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労への移行者の割合が5割以上の就労移行支援事業所の割合	5割以上	1割 (11事業所 中 1事業所)	令和8年度の就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労への移行者の割合が5割以上の就労移行支援事業所を全体の5割以上

(3) 就労定着支援事業の利用者数

[第7期] (計画期間：R6 年度～R8 年度)

項目	目標数値	実績値(R6)	目標数値の考え方
令和8年度における就労定着支援事業の利用者数	41 人	35 人	令和8年度の就労定着支援事業の利用者数（令和3年度における就労定着支援事業の利用者数（29 人）の 1.41 倍）

(4) 就労定着率が一定の割合以上となる就労定着支援事業所数

[第7期] (計画期間：R6 年度～R8 年度)

項目	目標数値	実績値(R6)	目標値の考え方
令和8年度の就労定着率が7割以上になる就労定着支援事業所の割合	2割5分以上	2割 5事業所 中 1事業所	令和8年度の就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所を全体の2割5分以上

※就労定着率とは、過去6年間の就労定着支援事業利用終了者のうち、雇用された一般企業等に42ヵ月以上78ヵ月未満の期間、継続して就労している者または就労していた者の占める割合

5 相談支援体制の充実・強化等

[第7期]

項目	実施内容 (R6)
基幹相談支援センターを設置し、地域の相談支援の強化に向けた体制の確保を図るとともに、障害者自立支援協議会等を通じて、地域サービス基盤の開発・改善等を行うために必要な体制の確保に努める。	平成24年から、基幹相談支援センターを設置し、総合的・専門的な相談支援を実施している。相談支援専門員との交流や事業所向け研修会を通じて、地域の相談機関との連携強化や相談員の人材育成を図った。

6 障害福祉サービス等の質の向上のための体制構築

[第7期]

項目	実施内容 (R6)
障害福祉サービス事業者等への集団指導等を通じて、障害福祉サービス等に関する情報共有などを行うことにより、サービスの質の向上を図る。	県とともに障害福祉サービス事業者等への集団指導を実施し、障害福祉サービスに関する情報共有に努めた。また、指導監査課とともに、障害福祉サービス事業者等に実地指導（78 件）を行った。

VI 障害児福祉計画の進捗状況について

1 障害児支援の提供体制の整備等

[第3期] (計画期間：R6 年度～R8 年度)

(1) 児童発達支援センターの機能強化

項目	目標数値	実績値(R6)	目標数値の考え方
令和8年度末までの事業所数	2 か所	2 か所	令和5年度末の整備個所数(2 か所)を維持し、富山市恵光学園と障害児通所支援事業所等との連携や保育所等訪問支援等を活用したことによる支援体制の強化に努める。

(2) 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保

項目	目標数値	実績値(R6)	目標数値の考え方
令和8年度末までの事業所数	2 か所	3 か所	令和5年度末の事業所数(2 か所)を維持。

(3) 主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保

項目	目標数値	実績値(R6)	目標数値の考え方
令和8年度末までの事業所数	5 か所	7 か所	令和5年度末の事業所数(5 か所)を維持。

(4) 医療的ケア児を必要とする児童の支援体制の構築

① 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置

項目	目標数値	実績値(R6)	目標数値の考え方
令和8年度末までの協議の場の数	1 か所	1 か所	「こども発達支援ワーキング」に協議の場を設置。

② 医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置

項目	目標数値	実績値(R6)	目標数値の考え方
令和8年度末までの配置数	1 名	1 名	こども健康課への「医療的ケア児等コーディネーター養成研修」受講者の配置数(受講した職員は全体で15名)

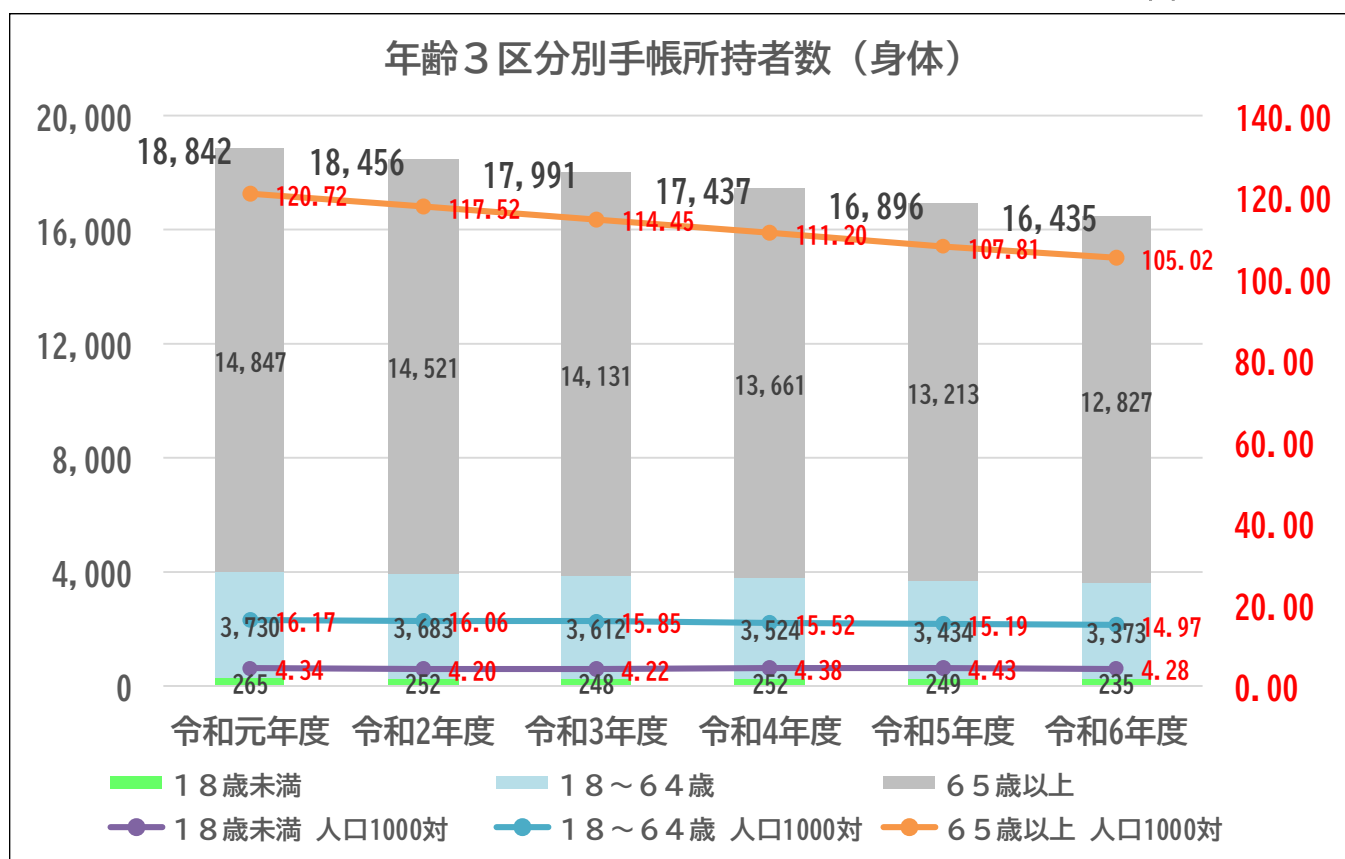
VII 障害福祉の現状について

1 手帳所持者の状況

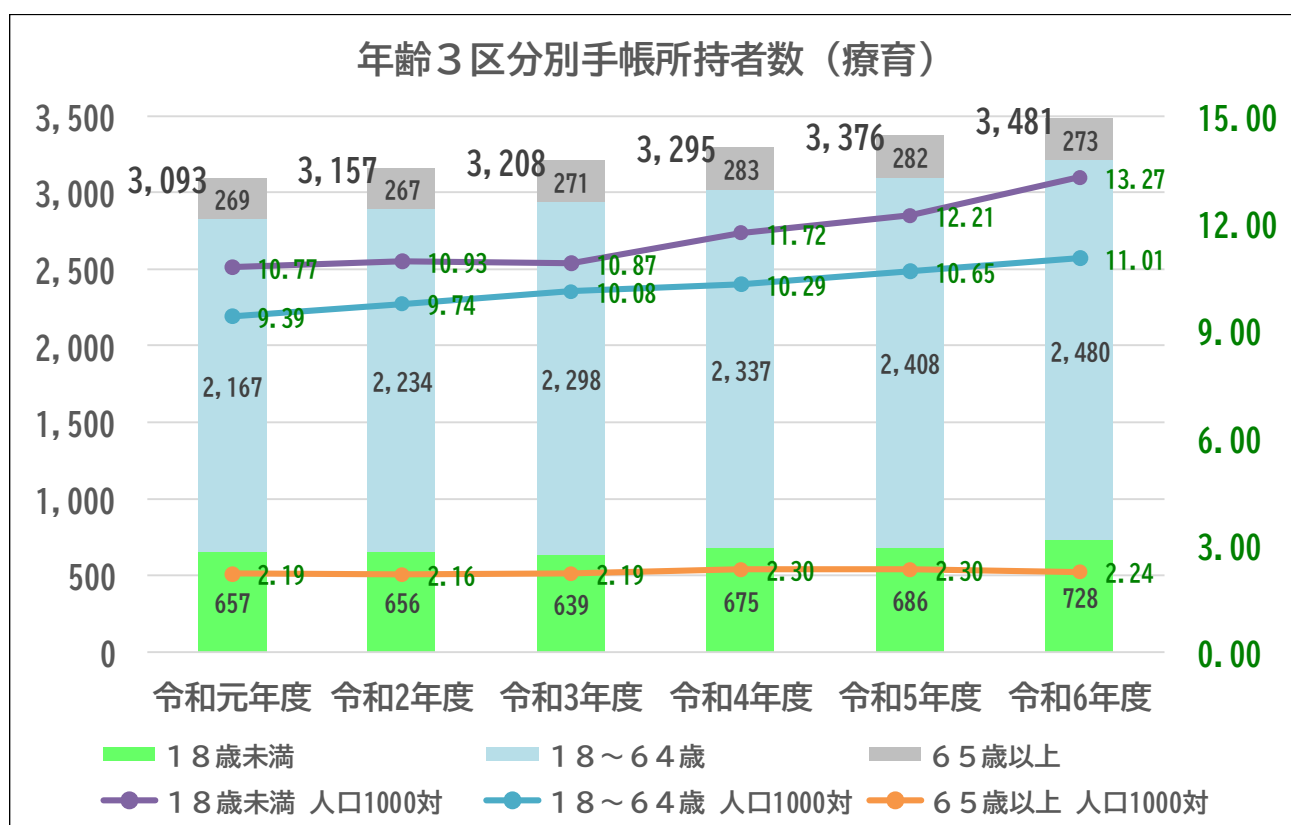
(1) 障害者手帳所持者数

年 度		身体障害者手帳				療育手帳				精神障害者保健福祉手帳			
		18歳未満	18～64歳	65歳以上	総数	18歳未満	18～64歳	65歳以上	総数	18歳未満	18～64歳	65歳以上	総数
平成26年度	人	274	4,495	15,362	20,131	594	1,871	223	2,688	14	1,770	592	2,376
平成27年度	人	265	4,324	15,311	19,900	611	1,913	245	2,769	18	1,899	591	2,508
平成28年度	人	261	4,152	15,229	19,642	631	1,988	251	2,870	20	1,967	648	2,635
平成29年度	人	253	3,935	15,118	19,306	651	2,047	259	2,957	22	2,009	685	2,716
平成30年度	人	250	3,812	15,011	19,073	649	2,093	272	3,014	27	2,193	720	2,940
令和元年度	人	265	3,730	14,847	18,842	657	2,167	269	3,093	33	2,340	827	3,200
令和2年度	人	252	3,683	14,521	18,456	656	2,234	267	3,157	44	2,466	793	3,303
令和3年度	人	248	3,612	14,131	17,991	639	2,298	271	3,208	42	2,634	853	3,529
令和4年度	人	252	3,524	13,661	17,437	675	2,337	283	3,295	56	2,918	851	3,825
令和5年度	人	249	3,434	13,213	16,896	686	2,408	282	3,376	81	3,133	888	4,102
令和6年度	人	235	3,373	12,827	16,435	728	2,480	273	3,481	104	3,350	912	4,366
	%	1.4	20.5	78.1	100.0	20.9	71.3	7.8	100.0	2.4	76.7	20.9	100.0

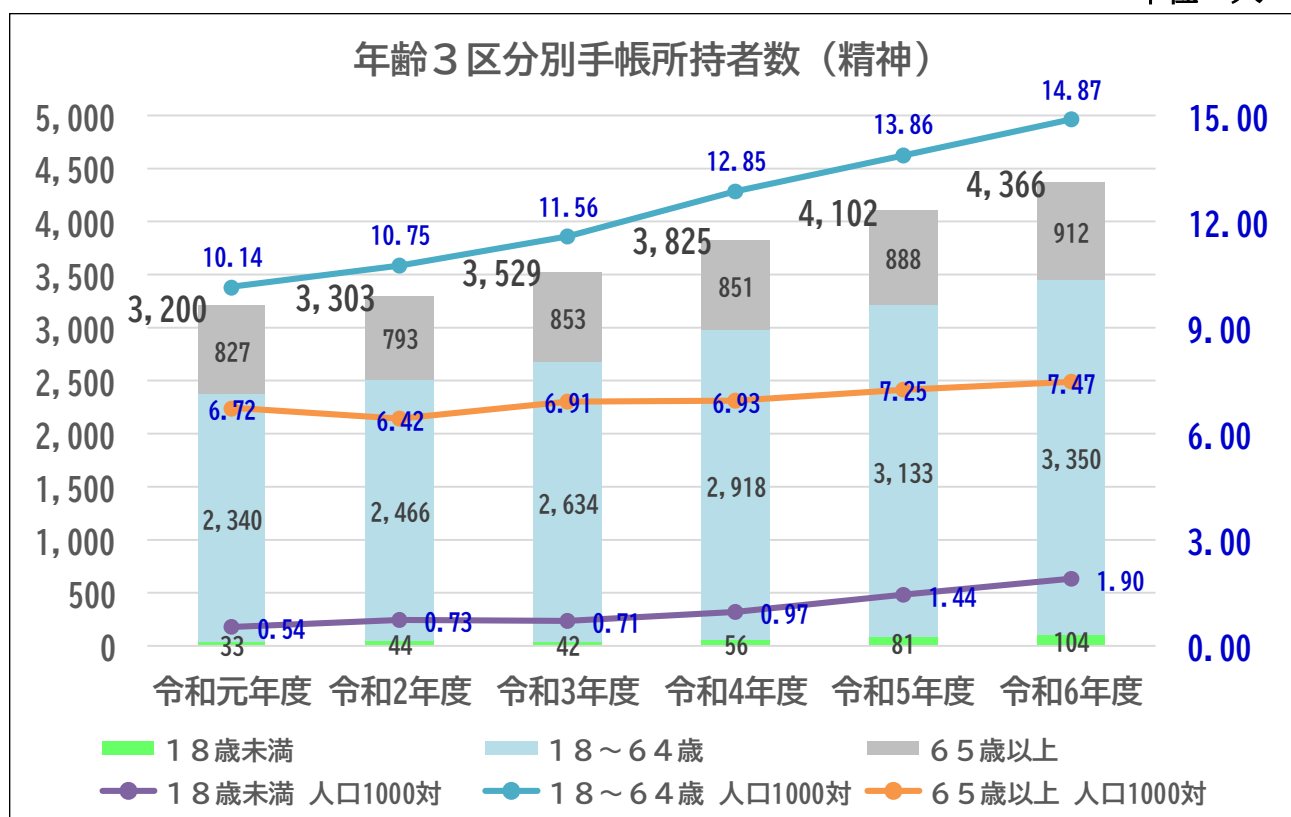
<単位：人>



<単位：人>



<単位：人>



(2) 身体障害者の状況

①障害別身体障害者手帳所持者の推移

単位：人、％

年 度	視覚	聴覚 平衡	音声	肢体 不自由	内部	合計	富山市 人口	人口 比率
令和2年度	905	1,491	166	8,793	7,101	18,456	412,901	4.47
令和3年度	905	1,461	169	8,432	7,024	17,991	410,214	4.38
令和4年度	892	1,385	163	8,078	6,919	17,437	407,542	4.30
令和5年度	879	1,357	155	7,741	6,764	16,896	404,870	4.17
令和6年度	890	1,342	154	7,391	6,658	16,435	402,337	4.09

②障害の程度及び種類別身体障害者数（令和7年3月31日現在）

単位：人、％

	視覚	聴覚	音声	肢体	内部	合計	比率
重度(1・2級)	588	358	10	3,005	2,692	6,653	40.5
中度(3・4級)	133	406	144	3,510	3,966	8,159	49.6
軽度(5・6級)	169	578	0	876	0	1,623	9.9
合計	890	1,342	154	7,391	6,658	16,435	100.0

(3) 知的障害者の状況

①療育手帳所持者数の推移

単位：人、％

年 度	A(重度)	B(中軽度)	合計	富山市人口	人口千対
令和2年度	1,155	2,002	3,157	412,901	7.6
令和3年度	1,163	2,045	3,208	410,214	7.8
令和4年度	1,194	2,101	3,295	407,542	8.1
令和5年度	1,207	2,169	3,376	404,870	8.3
令和6年度	1,218	2,263	3,481	402,337	8.7

②障害の程度別療育手帳所持者数（令和7年3月31日現在）

単位：人

A（重度）			B（中軽度）			合 計		
18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	計
202	1,016	1,218	526	1,737	2,263	728	2,753	3,481

(4) 精神障害者の状況

①精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

単位：人

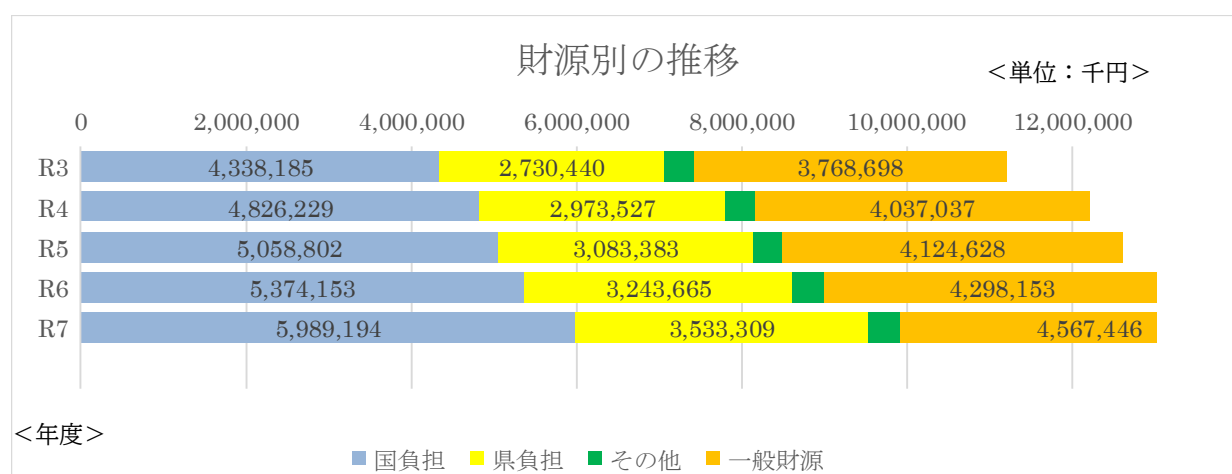
年 度	1級	2級	3級	合計	富山市人口	人口千対
令和2年度	251	2,171	881	3,303	412,901	8.0
令和3年度	247	2,313	969	3,529	410,214	8.6
令和4年度	253	2,466	1,106	3,825	407,542	9.4
令和5年度	254	2,607	1,241	4,102	404,870	10.1
令和6年度	274	2,716	1,376	4,366	402,337	10.8

2 障害福祉関係予算の推移

(1) 財源別障害福祉関係当初予算の推移・事業費

単位：千円

年度	事業費	財源			
		国負担	県負担	その他	一般財源
令和3年度	11,194,025	4,338,185	2,730,440	356,702	3,768,698
令和4年度	12,200,303	4,826,229	2,973,527	363,510	4,037,037
令和5年度	12,608,760	5,058,802	3,083,383	341,947	4,124,628
令和6年度	13,292,581	5,374,153	3,243,665	376,610	4,298,153
令和7年度	14,487,386	5,989,194	3,533,309	397,437	4,567,446



(2) 事業別決算額内訳の推移

単位：円

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
障害者福祉事務費	93,334,148	59,826,562	82,803,788	124,694,783	63,062,316
心身障害者福祉事業費	2,420,586,957	2,390,366,670	2,404,737,956	2,438,347,986	2,455,572,008
障害児福祉事業費 ※1	—	—	—	4,466,702	12,539,183
自立支援給付事業費	6,831,664,429	7,334,748,964	7,621,332,948	8,044,422,483	8,671,231,885
地域生活支援事業費	306,494,808	297,672,744	276,975,521	312,184,750	329,416,152
障害者福祉プラザ運営事業費	135,413,902	140,821,066	165,591,135	141,627,256	166,058,423
障害児通所給付事業費	960,930,411	1,341,264,769	1,474,089,200	1,783,218,923	2,070,970,472
恵光学園管理運営事業費	236,411,407	59,609,593	55,154,593	78,778,753	62,102,474
重層的支援体制整備事業費 ※2	1,023,905	836,566	1,105,565	592,000	592,000
合 計	10,985,859,967	11,625,146,934	12,081,790,706	12,928,333,636	13,831,544,913

※1 令和4年度までは「障害者福祉事業費」として計上（令和5年度よりこども健康課で計上）

※2 令和3年度までは「地域共生社会推進モデル事業費」として計上

3 自立支援給付の状況

◎支給決定状況

(単位：人)

障害区分	身体	知的	精神	難病	障害児	合計
令和3年3月	740	1,311	960	8	127	3,146
令和4年3月	763	1,355	972	6	121	3,217
令和5年3月	784	1,392	1,031	9	117	3,333
令和6年3月	801	1,428	1,107	6	126	3,468
令和7年3月	797	1,458	1,162	8	130	3,555

(1) 障害福祉サービス

①訪問系サービス

サービス名	内容
居宅介護	自宅で、入浴、排泄、食事の介護等を行う。
重度訪問介護	重度の肢体不自由者又は重度の知的・精神障害者であって行動障害を有するもので常に介護を必要とする方に、自宅で、入浴、排泄、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行う。
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する方に、外出時に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護等を行う。
行動援護	知的・精神障害により行動するときに常時介護を要する方に、危険回避のため必要な支援、外出支援を行う。

(障害福祉サービスの実績と見込量)

サービス名	区分	第5期計画	第6期計画				第7期計画	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		実績	実績	実績	実績	計画	実績	
居宅介護	利用者数（人/月）	302	317	334	362	360	367	
	利用延時間数（時間/月）	4,734	4,624	5,188	5,273	5,612	6,043	
重度訪問介護	利用者数（人/月）	17	17	19	21	20	19	
	利用延時間数（時間/月）	4,790	5,301	5,021	6,546	5,956	6,924	
同行援護	利用者数（人/月）	31	31	37	39	37	49	
	利用延時間数（時間/月）	534	483	734	616	740	623	
行動援護	利用者数（人/月）	20	25	27	33	31	36	
	利用延時間数（時間/月）	484	741	756	914	792	898	

* 各年度3月分の実績より

②日中活動系サービス

サービス名	内容
生活介護	常に介護を必要とする方に昼間、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供する。
自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	自立した日常生活又は社会生活ができるように一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行う。
就労移行支援	一般企業等への就労を希望する方に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練を行う。
就労継続支援 (A型、B型)	一般企業等への就労が困難な方に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上に必要な訓練を行う。
就労定着支援	一般就労に移行した方に、就労に伴う生活面の課題に対応するための支援を行う。
療養介護	医療と常時介護を必要とする方に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を行う。
短期入所	自宅で介護する方が病気等の場合に、短期間の宿泊を伴う施設入所で、入浴、排泄、食事の介護等を行う。

(障害福祉サービスの実績と見込量)

サービス名	区分	第5期計画	第6期計画				第7期計画	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		実績	実績	実績	実績	計画	実績	
生活介護	利用者数（人/月）	900	987	899	922	925	928	
	利用延日数（日/月）	18,347	17,885	18,103	17,164	17,747	17,303	
自立訓練 （機能訓練）	利用者数（人/月）	8	10	8	11	8	9	
	利用延日数（日/月）	90	123	117	120	120	127	
自立訓練 （生活訓練）	利用者数（人/月）	34	28	40	49	41	56	
	利用延日数（日/月）	472	361	629	733	637	759	
就労移行支援	利用者数（人/月）	67	60	73	77	81	88	
	利用延日数（日/月）	1,227	954	1,109	1,238	1,302	1,381	
就労継続支援 A型	利用者数（人/月）	563	553	573	533	584	460	
	利用延日数（日/月）	11,881	11,143	11,678	10,085	11,827	9,080	
就労継続支援 B型	利用者数（人/月）	851	883	945	1,014	1,050	1,106	
	利用延日数（日/月）	15,764	15,793	17,109	16,965	18,888	18,643	
就労定着支援	利用者数（人/月）	30	29	31	31	36	35	
療養介護	利用者数（人/月）	93	92	94	95	95	95	
短期入所	利用者数（人/月）	102	83	68	90	105	129	
	利用延日数（日/月）	472	425	314	452	448	517	

* 各年度3月分の実績より

③居住系サービス

サービス名	内容
自立生活援助	一人暮らしに必要な理解力・生活力等を補うため、定期的な居宅訪問や随時の対応により必要な支援を行う。
共同生活援助 (グループホーム)	共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う。また、利用者のニーズに応じて、入浴、排泄、食事の介護等を行う。
施設入所支援	施設に入所する方に、夜間や休日に入浴、排泄、食事の介護等を行う。

(障害福祉サービスの実績と見込量)

サービス名	区分	第5期計画	第6期計画				第7期計画	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		実績	実績	実績	実績	計画	実績	
自立生活援助	利用者数（人/月）	0	0	6	3	6	1	
共同生活援助	利用者数（人/月）	360	386	393	407	429	461	
施設入所支援	利用者数（人/月）	434	438	436	441	436	430	

* 各年度3月分の実績より

④相談支援

サービス名	内容
計画相談支援	障害福祉サービスの利用に向けた連絡・調整、利用計画の作成、モニタリング等を行う。
地域移行支援	施設や精神科病院に入所・入院をしている障害のある方に対し、地域生活の準備のための外出への同行や相談等の支援を行う。
地域定着支援	居宅で一人暮らしをしている障害のある方等に対し、夜間も含む緊急時における連絡、相談等の支援を行う。

(障害福祉サービスの実績と見込量)

サービス名	区分	第5期計画	第6期計画				第7期計画	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		実績	実績	実績	実績	計画	実績	
計画相談支援	支給決定者数（人/月）	2,954	3,040	3,166	3,300	3,367	3,395	
地域移行支援	利用者数（人/月）	0	0	1	4	2	4	
地域定着支援	利用者数（人/月）	45	47	48	60	51	58	

* 各年度3月分の実績より

(2) 障害児通所支援

サービス名	内容
児童発達支援	在宅の未就学児童に対し、日常生活における基本的な動作及び知識技能の習得、集団生活への適応のための支援等を行う。
放課後等 デイサービス	就学児童に対して、放課後または休日に生活能力の向上のために必要な支援や、地域社会との交流促進等の支援を行う。
保育所等訪問 支援	支援員が保育所等を訪問し、障害児外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行う。
居宅訪問型 児童発達支援	重度の障害等により外出が著しく困難な児童に対し、居宅を訪問して、児童発達支援を行う。
障害児相談支援	児童発達支援・放課後等デイサービスなどの利用に向けた連絡・調整、利用計画の作成、モニタリング等を行う。

(障害児通所支援サービスの実績と見込量)

サービス名	区分	第5期計画	第6期計画				第7期計画	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		実績	実績	実績	実績	計画	実績	
児童発達支援	利用者数（人/月）	335	365	397	450	470	506	
	利用延日数（日/月）	1,930	1,929	2,339	2,466	2,631	2,940	
放課後等 デイサービス	利用者数（人/月）	701	758	875	983	1,021	1,049	
	利用延日数（日/月）	9,337	8,879	10,584	10,902	11,941	12,148	
保育所等訪問支援	利用者数（人/月）	2	1	8	26	20	14	
居宅訪問型 児童発達支援	利用者数（人/月）	0	0	0	0	1	0	
	利用延日数（日/月）	0	0	0	0	10	0	
障害児相談支援	支給決定者数（人/月）	1,099	1,263	1,392	1,570	1,594	1,708	

* 各年度3月分の実績より

4 補装具等の支給状況

(1) 補装具費の支給状況

単位：件、千円

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		交付 件数	修理 件数	交付 件数	修理 件数	交付 件数	修理 件数	交付 件数	修理 件数	交付 件数	修理 件数
義肢	義手	1	0	2	0	5	1	5	0	4	0
	義足	16	33	15	37	13	42	15	30	19	23
装具		19	18	8	16	10	23	30	11	21	7
視覚障害者安全杖		0	16	0	13	0	10	9	0	15	0
義眼		0	3	0	4	0	2	2	0	2	0
眼鏡・コンタクトレンズ		2	10	0	14	0	7	9	1	12	0
車いす		62	36	38	33	48	40	35	53	30	50
電動車いす		34	8	21	10	26	10	8	32	6	20
歩行補助つえ		0	5	0	5	0	3	5	0	3	0
補聴器		126	139	94	186	135	166	160	87	137	97
姿勢保持装置		43	28	32	32	39	26	21	54	21	44
座位保持いす		4	4	1	4	3	6	8	4	7	2
起立保持具		0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
歩行器		0	7	0	11	1	11	12	0	9	2
頭部保持具		0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
排便補助具		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
重度障害用意思伝達装置		0	0	0	1	5	0	1	0	2	0
計		335	336	272	346	304	322	320	272	294	245
金額	公費分	55,569	17,915	58,726	21,054	52,438	18,367	56,280	19,361	54,559	20,697
	自費分	2,075	680	2,153	867	1,869	872	1,570	909	2,011	654
	計	57,644	18,595	60,879	21,921	54,307	19,239	57,850	20,270	56,570	21,351

(2) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業の状況

障害者総合支援法に基づく補装具の支給対象とならない児童（軽度・中等度難聴児）に対し、補聴器の購入（更新）に要する費用を補助することにより、言語の習得や社会性の向上を図る。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付件数	9件	9件	12件	6件	7件
公費分金額	603,000円	721,000円	940,000円	454,000円	514,000円
自費分金額	311,038円	370,588円	482,184円	233,940円	266,160円

5 地域生活支援事業の状況

(1) 相談支援

障害者やその保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。

①障害者相談支援

○実施事業所

富山市基幹相談支援室	自立生活支援センター富山
セーナー苑	和敬会生活支援センター
ゆりの木の里	あすなろセンター
ゆくる	富山市恵光学園

②障害者自立支援協議会 開催回数 2回

(2) 意思疎通支援

聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等に、手話通訳等の方法により、障害者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣等を行い、コミュニケーションの円滑化を図る。

①手話通訳者設置事業

手話通訳士（非常勤）を設置

②手話通訳者派遣事業

単位：回

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
313	390	337	280	244

③要約筆記者派遣事業

単位：回

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
15	7	15	13	26

(3) 日常生活用具の給付状況

単位：件

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特殊寝台	6	7	8	6	11
特殊マット	9	7	8	7	11
体位変換器	3	4	1	2	6
移動用リフト	1	3	4	2	1
入浴補助用具	9	13	14	14	8
T字状・棒状の杖	4	3	0	5	1
歩行支援用具	9	10	5	9	8
頭部保護帽	15	19	18	17	22
聴覚障害者用屋内信号装置	2	4	1	4	1
透析液加温器	3	10	9	6	5
ネブライザー（吸入器）	3	4	6	2	4
電気式たん吸引器	18	23	23	28	32
盲人用体温計	11	0	4	3	1
盲人用体重計	3	1	2	4	1
パルスオキシメーター	10	14	7	5	7
携帯用会話補助装置	1	1	1	1	3
情報・通信支援用具	7	4	6	3	5
点字ディスプレイ	2	2	2	3	1
視覚障害者用ポータブルレコーダー	12	4	2	5	3
視覚障害者用拡大読書器	21	15	10	12	13
盲人用時計	4	7	2	6	4
聴覚障害者用通信装置	1	1	6	2	1
人口喉頭	9	3	5	3	7
点字図書	3	12	0	4	3
ストマ用装具	9,667	8,603	6,825	9,679	11,281
紙おむつ	1,363	1,568	1,505	1,504	1,655
住宅改修	7	8	7	8	9
その他	7	7	7	12	9
合計	11,210	10,357	8,488	11,356	13,113

分 類	公費負担額	%
介護・訓練支援用具	2,300,004 円	1.7
自立生活支援用具	1,633,913 円	1.2
在宅療養等支援用具	2,659,899 円	2.0
情報・意思疎通支援用具	4,485,120 円	3.3
排泄管理支援用具	123,494,399 円	90.6
住宅改修費	1,650,942 円	1.2
計	136,224,277 円	100.0

(4) 移動支援

屋外での移動が困難な障害者等について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促す。

単位：時間

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
6,116	5,739	6,136	7,981	9,620

(5) 日中一時支援

障害者及び障害児の日中における活動の場を確保し、障害者等を日常介護している家族の一時的な負担軽減を図る。

単位：回

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
7,940	7,562	8,970	9,347	11,233

6 医療等の給付状況

(1) 自立支援医療（更生医療）給付事業

身体障害者の更生に必要な医療であって、その障害を除去し、又は軽減して職業能力を増進し、又は日常生活を容易にすること等を目的として行うもの。

		入院				入院外				合計			
		心臓	腎臓	その他	計	心臓	腎臓	その他	計	心臓	腎臓	その他	計
令和2年度	申請 (人)	280	62	22	364	210	67	37	314	490	129	59	678
	決定 (人)	279	62	22	363	210	67	37	314	489	129	59	677
	更生 (千円)	10,078	58,667	164	68,909	568	141,627	7,408	149,603	10,646	200,294	7,572	218,512
	総額 (千円)	389,686	75,494	2,725	467,905	4,026	173,013	58,839	235,878	393,712	248,507	61,564	703,783
令和3年度	申請 (人)	293	72	22	387	206	90	40	336	499	162	62	723
	決定 (人)	292	72	22	386	206	90	40	336	498	162	62	722
	更生 (千円)	19,536	39,694	92	59,322	647	156,614	8,034	165,295	20,183	196,308	8,126	224,617
	総額 (千円)	379,079	76,828	338	456,245	−1,623	202,866	67,097	268,340	377,456	279,694	67,435	724,585
令和4年度	申請 (人)	274	58	29	361	201	75	44	320	475	133	73	681
	決定 (人)	273	58	29	360	200	75	44	319	473	133	73	679
	更生 (千円)	19,390	43,538	651	63,579	1,086	169,454	9,831	180,371	20,476	212,992	10,482	243,950
	総額 (千円)	368,960	76,961	6,794	452,715	8,454	211,243	78,647	298,344	377,414	288,204	85,441	751,059
令和5年度	申請 (人)	187	54	25	266	96	70	41	207	283	124	66	473
	決定 (人)	187	54	25	266	96	70	41	207	283	124	66	473
	更生 (千円)	19,716	42,372	134	62,222	360	163,400	10,463	174,223	20,076	205,772	10,598	236,446
	総額 (千円)	212,376	51,689	563	264,628	1,997	201,414	80,891	284,302	214,373	253,103	81,454	548,930
令和6年度	申請 (人)	172	60	30	262	94	87	43	224	266	147	73	486
	決定 (人)	172	60	30	262	94	87	43	224	266	147	73	486
	更生 (千円)	7,703	28,361	885	36,949	245	186,239	10,296	196,780	7,948	214,600	11,181	233,729
	総額 (千円)	242,231	47,930	17,551	307,712	2,117	217,135	80,005	299,257	244,348	265,065	97,556	606,969

(2) 自立支援医療（育成医療）給付事業

更生医療とほぼ同様の趣旨で、18歳未満の児童に対して医療を給付するもの。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
申請（人）	184	176	183	155	121
決定（人）	184	176	183	155	121
育成（千円）	8,094	9,591	8,646	6,930	6,639
総額（千円）	160,244	187,324	167,294	122,202	100,922

(3) 自立支援医療（精神通院医療）給付事業

通院医療に要する費用を自立支援医療（精神通院医療）の申請により医療を給付するもの。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
精神障害者 福祉手帳（人）	3,303	3,529	3,825	4,102	4,366
自立支援医療 （人）	5,818	5,966	6,309	6,608	6,820

(4) 重度心身障害者医療費助成事業

重度心身障害者の医療費を助成することにより、重度心身障害者の保健の向上を図り、福祉の増進を目的とするもの。

- ・対象者 65歳未満で、身体障害者手帳1～2級、療育手帳Aまたは精神障害者保健福祉手帳1級（令和2年10月より対象）の所持者
- ・所得制限 世帯の合計所得金額が1,000万円未満であること

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数（人）	2,680	2,670	2,680	2,675	2,671
助成件数（件）	57,330	61,077	62,588	64,640	65,962
助成額（円）	466,583,154	487,760,172	491,113,423	503,173,651	525,557,920

(5) 老人医療費助成事業

障害のある高齢者の医療費を助成することにより、老人保健の向上を図り、福祉の増進を目的とするもの。

- ・対象者 65歳以上で一定以上の障害のある方（75歳未満で重中度の障害を有する場合は後期高齢者医療制度への加入を要件とする。）
- ・所得制限 世帯の合計所得金額が1,000万円未満であること

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
健康 保険	対象者数（人）	1,342	1,239	1,112	1,015	935
	助成件数（件）	33,170	33,434	29,825	26,698	25,050
	助成額（円）	72,688,537	67,238,979	58,025,422	54,502,250	51,758,767
後期 高齢	対象者数（人）	12,909	12,682	12,398	12,147	11,885
	助成件数（件）	324,102	326,844	323,201	318,620	313,761
	助成額（円）	1,301,220,196	1,302,375,172	1,311,402,698	1,355,097,172	1,319,488,093

(6) 精神障害者医療費助成事業

精神障害者の入院医療費の一部を助成することにより、家族等の経済的負担の軽減と精神障害者の療養の促進を図る。

- ・ 対象者 入院期間が継続して2年を超える精神障害者の家族等
(入院形態により制限あり)
- ・ 助成金額限度 3, 800円／月

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延人数(人)	399	367	342	321	293
助成金(円)	8,488,540	7,801,400	7,303,080	6,998,260	6,310,670

7 手当等

(1) 特別障害者手当等

日常生活において常時介護を必要とする一定の障害のある在宅の方に支給することにより、福祉の増進を図る。

単位：人、円

年度	特別障害者手当		障害児福祉手当		経過的福祉手当		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
令和2年度	386	129,272,550	205	36,047,550	7	1,248,660	598	166,568,760
令和3年度	382	125,644,400	201	36,188,160	7	1,249,920	590	163,082,480
令和4年度	383	125,263,050	202	36,409,500	6	1,084,440	591	162,756,990
令和5年度	405	130,653,440	193	35,892,960	6	1,091,400	604	167,637,800
令和6年度	412	142,183,640	201	37,771,280	6	1,124,040	619	181,078,960

(2) 重度心身障害者介護手当支給事業

在宅の常時介護が必要な重度心身障害者を介護している方に介護手当を支給することにより、福祉の増進を図る。

単位：人、円

年度	身体障害者		知的障害者		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
令和2年度	202	14,715,000	317	23,065,000	519	37,780,000
令和3年度	199	14,430,000	328	23,750,000	525	38,180,000
令和4年度	190	13,795,000	330	24,010,000	520	37,805,000
令和5年度	195	14,110,000	329	24,460,000	524	38,570,000
令和6年度	189	13,725,000	340	24,775,000	529	38,500,000

(3) 心身障害者福祉タクシー及び自動車燃料利用券交付事業

外出が困難な在宅の重度心身障害者に対し、タクシー利用券又はガソリン給油券を交付し、心身障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。

単位：人、円

年度	タクシー利用券		ガソリン給油券		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
令和2年度	2,132	20,204,100	3,223	17,640,500	5,355	37,844,600
令和3年度	2,000	20,007,540	3,177	17,919,500	5,177	37,927,040
令和4年度	1,964	19,262,250	3,313	18,078,500	5,277	37,340,750
令和5年度	1,886	19,276,740	3,120	18,086,000	5,006	37,362,740
令和6年度	1,828	17,955,000	3,293	18,001,000	5,121	35,956,000

8 障害者の権利擁護に関する状況

(1) 成年後見制度市長申立件数の推移

単位：件

年度	申立て件数	報酬助成件数		
		新規	継続	合計
令和2年度	11	9	12	21
令和3年度	4	9	18	27
令和4年度	6	10	16	26
令和5年度	5	8	27	35
令和6年度	12	12	29	41

(2) 障害児および障害者虐待通報件数

単位：件

年度	通報件数		処遇内訳	
	実数	うち新規	継続（他機関にてモニタリング中のケース含）	終了
令和2年度	25	16	18	7
令和3年度	31	23	21	10
令和4年度	19	18	10	9
令和5年度	26（2）	25（2）	12（0）	14（2）
令和6年度	36（1）	36（1）	14（1）	22（0）

※（ ）は障害児通所支援事業所における虐待通報件数

(3) 障害児および障害者相談件数

単位：件

年度	相談件数		処遇内訳	
	実数	うち新規	継続（他機関にてモニタリング中のケース含）	終了
令和2年度	32	25	25	7
令和3年度	21	18	9	12
令和4年度	16	14	9	7
令和5年度	50（0）	47（0）	4（0）	46（0）
令和6年度	47（0）	45（0）	4（0）	43（0）

※（ ）は障害児通所支援事業所における相談件数

(4) 障害を理由とする差別に関する相談

① 富山市の取り組み

- ア 職員研修の実施
- イ 職員対応要領の作成
- ウ 庁内連絡会議の設置
- エ 周知啓発（出前講座の実施、市ホームページに掲載）
- オ 富山市障害者差別解消支援協議会の設置

② 地域相談員

地域相談員は、富山県条例で規定されており、障害を理由とする差別について、地域での身近な相談窓口として、助言や情報提供、関係者との調整、県が設置する広域相談員や関係行政機関へのつなぎ役を行っている。

身体障害者相談員や知的障害者相談員、メンタルヘルスサポーター、民生委員児童委員等の中から 886 人の方が県から委託を受け活動している。

③ 障害を理由とする差別に関する相談

ア 相談件数

単位：件

種 類	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
差別的取り扱いに関する相談	1	5	2	1	2
合理的配慮に関する相談	4	2	1	1	1
合計	5	7	3	2	3

イ 窓口ごとの内訳

単位：件

窓 口	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
地域相談員が受けた相談	0	3	1	0	0
障害福祉課が直接受けた相談	4	1	0	1	1
各担当課窓口で受けた相談	0	2	2	1	2
各担当課窓口を通して障害福祉課に寄せられた相談	1	1	0	0	0
合計	5	7	3	2	3

9 障害者優先調達推進の取組状況

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
物 品	食品	7	779,100	7	601,990	7	685,390	9	713,352	2	257,150
	小物・雑貨・記念品	8	134,000	12	222,950	9	189,100	14	232,515	6	87,650
	日用品・生活雑貨	6	82,050	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	1	100,000
	物品計	21	995,160	19	824,940	16	874,490	23	945,867	9	444,800
役 務	印刷	2	907,676	2	851,488	3	899,338	3	941,952	4	99,887
	リサイクル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	清掃・園芸・管理	7	2,868,184	7	2,757,964	7	1,958,660	11	2,684,704	12	3,424,619
	封入・シール貼り・仕分け・発送	3	148,601	0	0	0	0	0	0	4	185,476
	情報処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他サービス	10	9,834,356	13	9,833,143	16	10,884,850	15	10,089,144	10	10,439,568
	役務計	22	13,758,817	22	13,442,595	26	13,742,848	29	13,715,800	30	14,149,550
合計		43	14,753,977	41	14,267,535	42	14,617,338	52	14,661,667	39	14,594,350

<単位：円>

<単位：件>

